

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 太平洋興発株式会社

コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 幹介

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 上原 與章

TEL 03-5148-3212

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	21,417	—	628	—	681	—	253	—
20年3月期第2四半期	14,630	21.5	514	21.3	584	45.8	△44	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3.88	—
20年3月期第2四半期	△0.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	39,977	12,200	29.5	179.17
20年3月期	37,488	11,594	29.7	169.93

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,803百万円 20年3月期 11,123百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	—	1,100	—	1,200	—	500	—	7.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外

— 社(社名)

)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 67,834,489株 20年3月期 67,834,489株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,954,640株 20年3月期 2,374,253株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 65,456,988株 20年3月期第2四半期 65,366,070株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日に公表した連結業績予想のうち、通期について本資料において修正している。

2. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき作成しているが、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等については、2ページ「定性的情報・財務諸表等3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照。

3. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰等により企業収益が悪化し、さらに個人消費が低迷したこと等により、景気は減速傾向となっている。

このような経済状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、商事事業の輸入炭の販売単価が大きく上昇したこと、また販売数量も増加したこと等により、売上高は214億17百万円（前年同四半期46.4%増）となった。また、利益面については、営業利益6億28百万円（同22.3%増）、経常利益6億81百万円（同16.6%増）、四半期純利益2億53百万円（前年同四半期は44百万円の損失）となった。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、399億77百万円となり、前連結会計年度末比25億29百万円増加となった。この主な要因は、商品及び製品の輸入炭が27億54百万円増加したことによるものである。

なお、純資産は、当四半期純利益並びに投資有価証券評価差額金の増加により122億円（前連結会計年度末比6億6百万円増）となり、自己資本比率は29.5%（前連結会計年度29.7%）となっている。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は49億38百万円となり、前連結会計年度と比較して15億13百万円減少となった。

なお第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は27億33百万円となった。これは主にたな卸資産の増加によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は6百万円となった。これは主に固定資産の売却によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12億13百万円となった。これは主に借入金の増加によるものである。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済の低迷や、原油・原材料価格高騰の影響を受け、景気の減速感が強まっている。第2四半期連結累計期間における業績及び今後の見通し等を勘案し、平成20年5月14日に公表した平成21年3月期通期の連結業績予想を修正している。

なお、詳細は平成20年11月11日に別途公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっている。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が35百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が77百万円減少している。

③リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としていたが、第1四半期連結会計期間より2～18年に変更している。この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用した。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,049	6,566
受取手形及び売掛金	4,642	4,128
販売用不動産	1,461	1,838
未成工事支出金	1,343	873
商品及び製品	4,770	2,104
原材料及び貯蔵品	166	122
その他	1,199	799
貸倒引当金	△88	△60
流動資産合計	18,544	16,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,471	※1 4,597
土地	9,291	9,517
その他（純額）	※1 892	※1 919
有形固定資産合計	14,655	15,034
無形固定資産		
その他	122	132
無形固定資産合計	122	132
投資その他の資産		
投資有価証券	3,507	2,767
長期貸付金	69	67
差入保証金	2,451	2,474
その他	666	637
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	6,654	5,907
固定資産合計	21,433	21,074
資産合計	39,977	37,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,032	3,712
短期借入金	6,763	5,468
賞与引当金	219	233
完成工事補償引当金	505	517
その他	※3 2,175	※3 2,177
流動負債合計	13,696	12,110
固定負債		
長期借入金	1,888	2,042
受入保証金	5,021	4,889

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
退職給付引当金	576	572
役員退職慰労引当金	67	61
債務保証損失引当金	2,857	2,728
負ののれん	700	750
その他	2,969	2,699
固定負債合計	14,081	13,743
負債合計	27,777	25,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,863	2,851
利益剰余金	3,044	2,780
自己株式	△97	△130
株主資本合計	9,592	9,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,563	1,186
土地再評価差額金	647	653
評価・換算差額等合計	2,211	1,840
少数株主持分	396	470
純資産合計	12,200	11,594
負債純資産合計	39,977	37,448

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	21,417
売上原価	19,035
売上総利益	2,381
販売費及び一般管理費	※1 1,753
営業利益	628
営業外収益	
受取配当金	27
負ののれん償却額	119
その他	77
営業外収益合計	225
営業外費用	
支払利息	102
持分法による投資損失	36
その他	33
営業外費用合計	172
経常利益	681
特別利益	
投資有価証券売却益	175
その他	17
特別利益合計	192
特別損失	
債務保証損失引当金繰入額	129
その他	※2 254
特別損失合計	383
税金等調整前四半期純利益	490
法人税等	※3 230
少数株主利益	6
四半期純利益	253

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	13,039
売上原価	11,759
売上総利益	1,279
販売費及び一般管理費	※1 886
営業利益	392
営業外収益	
受取配当金	1
負ののれん償却額	59
その他	36
営業外収益合計	97
営業外費用	
支払利息	54
持分法による投資損失	0
その他	15
営業外費用合計	70
経常利益	419
特別利益	
投資有価証券売却益	8
債務保証損失引当金戻入額	56
その他	7
特別利益合計	72
特別損失	
その他	※2 205
特別損失合計	205
税金等調整前四半期純利益	286
法人税等	※3 159
少数株主損失(△)	△29
四半期純利益	157

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	490
減価償却費	300
負ののれん償却額	△119
固定資産売却損益（△は益）	△1
固定資産除却損	9
持分法による投資損益（△は益）	36
受取配当金	△27
受取利息	△2
支払利息	102
投資有価証券売却損益（△は益）	△175
売上債権の増減額（△は増加）	△513
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,802
仕入債務の増減額（△は減少）	334
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	129
その他	△187
小計	△2,428
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△105
法人税等の支払額	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△411
固定資産の売却による収入	479
投資有価証券の取得による支出	△237
投資有価証券の売却による収入	208
その他	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,656
短期借入金の返済による支出	△2,799
長期借入れによる収入	401
長期借入金の返済による支出	△1,117
その他	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,513
現金及び現金同等物の期首残高	6,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,938

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,853百万円である。 2. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりである。 太平洋炭礦㈱ 10,240百万円 ※3. 流動負債のその他の中に、じん肺補償損失引当金249百万円が含まれている。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,993百万円である。 2. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりである。 太平洋炭礦㈱ 10,833百万円 ※3. 流動負債のその他の中に、じん肺補償損失引当金201百万円が含まれている。

（四半期連結損益計算書関係）

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目		
	(販売費)	(一般管理費)
社員給与	117百万円	345百万円
賞与引当金繰入額	14	80
退職給付費用	2	19
※2. 特別損失その他の中に、太平洋炭礦(株)の債務保証を一部履行した損失98百万円及びじん肺補償損失48百万円が含まれている。		
※3. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載している。		

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目		
	(販売費)	(一般管理費)
社員給与	54百万円	171百万円
賞与引当金繰入額	5	39
退職給付費用	0	8
※2. 特別損失その他の中に、太平洋炭礦(株)の債務保証を一部履行した損失98百万円及びじん肺補償損失48百万円が含まれている。		
※3. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載している。		

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	466	805	13,462	1,680	3,053	1,948	21,417	—	21,417
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	82	394	416	380	35	127	1,435	(1,435)	—
計	549	1,199	13,878	2,061	3,088	2,076	22,852	(1,435)	21,417
営業利益又は営業損失(△)	△86	405	456	110	110	49	1,045	(417)	628

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業、港湾揚荷役 作業及び鉄道輸送
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、 給食事業
その他	石灰類、管工事業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、分譲不動産事業で35百万円減少している。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項なし。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項なし。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		14,630	100.0
II 売上原価		12,595	86.1
売上総利益		2,034	13.9
III 販売費及び一般管理費		1,520	10.4
営業利益		514	3.5
IV 営業外収益			
受取配当金	29		
負ののれん償却額	110		
その他	61	202	1.4
V 営業外費用			
支払利息	106		
その他	25	131	0.9
経常利益		584	4.0
VI 特別利益			
投資有価証券売却益	4		
その他	31	35	0.2
VII 特別損失			
債務保証損失引当金繰入額	443		
その他	24	467	3.2
税金等調整前中間純利益		152	1.0
法人税等		170	1.1
少数株主利益		26	0.2
中間純損失		44	△0.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	152
減価償却費	296
負ののれん償却額	△110
固定資産売却損益 (△は益)	△2
固定資産除却損	9
持分法による投資損益 (△は益)	△12
受取配当金	△29
受取利息	△1
支払利息	106
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△311
たな卸資産の増加額 (△は増加)	△1,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	638
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	443
その他	125
小計	△7
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	△113
法人税等の支払額	△177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△267
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△452
固定資産の売却による収入	13
投資有価証券の取得による支出	△11
投資有価証券の売却による収入	13
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	347
その他	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,729
短期借入金の返済による支出	△1,274
長期借入れによる収入	644
長期借入金の返済による支出	△876
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	219

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	金額 (百万円)
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△51
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	6,739
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,687

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）

	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	452	864	6,199	1,933	2,973	2,206	14,630	—	14,630
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	367	222	255	40	70	958	(958)	—
計	453	1,232	6,421	2,188	3,014	2,277	15,588	(958)	14,630
営業利益又は営業損失(△)	△80	459	27	118	249	43	816	(302)	514

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業、港湾揚荷役 作業及び鉄道輸送
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、 給食事業
その他	石灰類、管工事業

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。